

(3) 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告（令和4年度分）

<県の評価等>

施設所管部名：環境生活部

1 指定管理者の概要等

施設の名称および所在	みえ県民交流センター（津市羽所町 700 番地 アスト津 3 階）
指定管理者の名称等	みえ県民交流センター運営委員会 代表者 特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター 代表理事 松井真理子 （四日市市萱生町 1200 四日市大学 特定非営利活動法人市民社会研究所内）
指定の期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	1 施設等の利用に関する業務 2 市民活動促進及び国際化の推進のための業務 3 市民活動・国際化推進に関する情報の受発信に関する業務 4 中間支援団体等の機能向上・連携交流に関する業務 5 「みえ災害ボランティア支援センター」運営に関する業務 6 災害支援団体等との連携による受援力の強化業務 7 企業等との協働の推進に係る業務 8 施設の維持管理に関する業務 9 その他施設の管理運営上必要と認める業務

2 施設設置者としての県の評価 ※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	指定管理者の自己評価		県の評価		コメント
	R3	R4	R3	R4	
1 管理業務の実施状況		B			<p>県民の皆さんが市民活動について考え、取り組むきっかけづくり、中間支援団体等の支援、ニーズや時流に沿った講座・研修の実施など、地域の市民活動や国際交流の拠点としての役割を的確に果たした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、来館者の検温・消毒を促したほか、施設・設備の消毒の徹底、利用者の間隔確保のため席数を減らすなど、安全・安心な施設運営に努めた。</p>
2 施設の利用状況		B			<p>利用団体数は 2,144 団体と前年度（2,121 団体）より増加しているほか、外部委員会からの意見や利用者アンケートをふまえ、オンライン活用の推進など利用しやすい環境づくりや事業内容の充実に努めた。</p> <p>一方、施設外で実施する講座等を拡充したことや、新型コロナウイルス感染拡大により、市民活動団体等の会議等のオンライン化、当該施設の席数の縮小もあり、センター来館者数は延べ 26,801 人と目標（63,000 人）を下回った。</p>
3 成果目標およびその実績		B			<p>「センター来館者数」は新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、成果目標を達成することができなかった。</p> <p>「オンラインを活用したNPOの割合」は、コロナ禍でも利用しやすいよう会議やセミナー等をオンラインで開催したことから 84%となり、目標（80%）を上回った。</p> <p>また、指定管理者の成果目標である「県民応援 NPO プロジェクトにて選定された団体の伴走支援」については、目標を達成した。</p>

※「評価の項目」の県の評価：

- 「+」（プラス） → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
 「-」（マイナス） → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
 「 」 （空白） → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

総合的な評価	<p>(1) 成果目標に対する達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用団体数は2,144団体と前年度(2,121団体)より増加しているほか、「オンラインを活用したNPOの割合」は、84%と目標値80%を上回った。また「県民応援NPOプロジェクトにて選定された団体の伴走支援」は、メディアなどによる事業の周知をした結果、21団体の応募があり、書類審査で7団体を選定したうえで、公開審査会にて3団体を採択し伴走支援した。一方で、高校や大学など施設外での事業の実施や、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市民活動団体等が実施する会議等のオンライン化、感染対策のための施設利用席数の縮小などから、「センター来館者数」は、目標に達しなかった。 ・利用者の声を取り入れながら、コロナ禍でも利用しやすい環境づくりに取り組み、利用者ニーズをふまえて会議やセミナーをオンライン開催にする等、様々な工夫を行ってきており、県民サービスの向上につなげている。 <p>(2) 残されている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や人口減少等による社会課題の多様化や複雑化への対応が求められる中で、NPO等の活動について企業や県民の皆さんへの認知度を高め、多様な主体とつながりを持って活動できるよう、支援していく必要がある。 ・今後も引き続き、対面とオンラインをうまく組み合わせるセミナー等を開催し、利用者ニーズに対応していく必要がある。 ・施設や備品の経年劣化に伴う故障等が増加していることから、更新や修繕をしていく必要がある。 ・専門スキルを持つスタッフを確保、育成していく必要がある。 <p>(3) 翌年度に取り組むべき成果目標の設定</p> <p>外部委員会や利用者等の声を参考に利用しやすい環境づくりやサービスの向上に努め、成果目標達成に向けて取り組む必要がある。</p> <p>(4) その他</p> <p>(施設の適正な維持管理の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命研修や防災訓練に参加した。また、施設内の人目につきにくい場所(トイレ、湯沸かし等)を定期的に巡回し、安全衛生管理に努めている。 <p>(県民サービス向上の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやウェブマガジン、SNSによる情報発信、および「NPOグレードアップセミナー」等の講座を通じ、県民の市民活動への参画を促進するとともに、市民活動団体の運営基盤の強化を図っている。 ・外部からの意見を得るために、外部委員会や利用者アンケート等を実施し、サービスの改善に取り組んでいる。 <p>(災害に関する業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害支援団体等の連携による受援力強化のため、企業等と連携した講座を実施したほか、みえ災害ボランティア支援センター設置に備えた訓練や、みえ災害時多言語支援センターとの連携等について学習会を実施するなど、災害に関する業務にも積極的に取り組んでいる。 <p>(第4期に注力する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性を持ち、継続的に事業を実施することで課題解決に取り組むNPOを育成するための新たな取組として「県民応援NPOプロジェクト」や「企業とNPOのマッチング事業」を実施した。また、若年層の市民活動にかかる認知度を高めるため教育機関における講座を実施した。今期の新たな取組であり、準備期間が必要であったことや、天候不順による中止があったが、次年度に向けてより充実できるよう期待する。 <p>以上のことから、みえ県民交流センターの指定管理者として、設置趣旨や地域の市民活動センターとしての役割を十分認識した効果的な管理運営を行っていることと評価できる。今後も利用しやすい環境づくりを行うとともに、指定管理者が持つ知見やネットワーク等を十分に活かした市民活動の強化促進、国際化と多文化共生の推進に向け、県民のニーズに応じた、必要かつ魅力的な取組に期待する。</p>
--------	---

<指定管理者の評価・報告書（令和4年度分）>

指定管理者の名称：みえ県民交流センター運営委員会

1 管理業務の実施状況および利用状況

(1) 管理業務の実施状況

① センター管理運営事業の実施に関する業務

ア 管理運営

- ・みえ県民交流センターの総合案内の役割を担い、NPOや広く県民を対象に、市民活動や国際交流・多文化共生を推進するための業務を担った。また、新型コロナウイルス感染症対策、センターと遠距離にある方の参加促進のためにオンライン活用の推進を図った。参加型展示やセンター内での飲食の販売など利用者とセンターが近くなる工夫や取組みを実施した。
- ・県民のNPOへの関心や市民活動への参加を促すため、センターのホームページにて、センターの利用案内や事業情報、また、市民活動やボランティアに関する情報を発信した。SNS（Twitter）を活用して、積極的に情報発信に取り組んだ。今年度から、昨年度までの紙媒体の情報誌に代わり、WEBマガジンを発行することとし、より効果的な周知・広報に取り組んだ。また、センターパンフレットを新しく作成した。
- ・業務を通して、多様なステークホルダーを巻き込み、地域間連携、分野間連携をより進め、市民活動・NPOへの県民の参加、市民活動・NPO及び地域コミュニティの基盤強化、地域課題解決のための協働事業の創出を進めた。
- ・外部委員会を計2回開催し、業務計画・予算、業務報告・決算の説明を行い、4名の外部委員の多角的な視点から助言や提案を得ることができた。いただいた助言や提案は業務改善、業務創出につなげた。
- ・センターの利用件数は、交流スペース（有料スペースのみ）とミーティングルーム合計で399件、備品機材利用団体はのべ217件であった。非常に少ない利用であったが、主な原因は新型コロナウイルス感染拡大による制限によるものと捉えている。

イ 講座・研修の実施

- ・「県民応援NPOプロジェクト」を実施した。社会課題に主体的に取り組む三重県内の市民活動団体を公募し、3団体を採択。資金提供、伴走支援などを行った。
- ・「協創シンポジウム」を行い、県民応援NPOプロジェクト採択団体の中間報告、事業化をすすめているNPOとの意見交換を行い、三重のNPO活動の現状や協創の課題について共有をした。
- ・「NPOグレードアップセミナー」を計2回実施した。社会の動きに即応した重要なテーマ「労働者協同組合」「NPOの社会的価値（評価）」を取り上げ、講師を招き、意見を交わした。
- ・「多文化共生深掘り講座」を計2回実施した。第1回は、三重県の多文化共生に取組む多様な団体と、第2回は鈴鹿市の多文化共生に取組む団体と、外国人住民の生活環境に関する課題について共有し、解決策について意見を交わした。
- ・「未来のシチズンシップ講座」は計2回実施した。高校と大学で行い、次世代を対象に「シチズンシップとはなにか」についてレクチャーを行い、参加型学習を実施した。また、教育や子どもの育成に専門知見のあるステークホルダーと本講座についての意見交換の場をもった。
- ・地域コミュニティ組織等との連携では、「わたしのまちづくり自慢大会」と題した事業を行い、県内各地のまちづくり協議会等8団体に参加いただき、各取組みと課題について共有をした。
- ・「市民活動に関する調査と政策対話」については、県内各地の市民活動センターを対象にアンケートを行い、実態を把握した。さらに、意見交換、対話の場を設け、「中間支援組織」をテーマに自治体担当者とNPOが意見を交わした。
- ・「グローバル市民講座」は「平和」をテーマに2023年に開催されるG7広島サミットに向けて「核兵器廃絶」について意見を交わした。広島の方をゲストに迎え、今求められていることを共有した。
- ・他、各地の市民活動センターと連携して「インボイス制度」に関する講座や、チラー1グランプリといった地域のNPO支援となる取組みを実施した。
- ・みえ災害ボランティア支援センターの幹事団体として、県の図上訓練や月1回の幹事会に参加した。また、学習会を実施し、みえ災害時多言語支援センターとの連携等について意見交換を行った。
- ・災害支援団体等との連携による受援力強化を目的に、企業と連携した講座を計2回実施した。
- ・企業とNPOのSDGsプラットフォーム構築を目的に、企業とNPOのマッチングサイトを作成し、協働取組4事例や、NPOを対象に実施した企業との協働に関するアンケート結果を掲載した。
- ・WEBマガジン「R/LEADER plus」を年6回以上発行した。
- ・Mナビを廃止し、三重県の市民活動団体の情報検索サイト「みえNPOコンパス」の設計をし

た。

② 施設および設備の維持管理および修繕に関する業務

- ・利用者の安全・安心の確保を第一に、快適にセンターを利用できるよう、また新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、施設や備品の適切な管理および維持に努めた。とりわけ、人目につきにくい場所の安全衛生対策、新刊図書の定期購入による図書コーナーの充実を図った。
- ・施設や備品等の老朽化に伴い、不具合のある備品の入れ替えなどを計画的に行ったほか、引き続き照明や空調の省エネルギー対策を実施した。

③ 県施策への配慮に関する業務

- ・県総合計画やダイバーシティみえ推進方針などの施策について県と意見を交わし、事業を立案し、実施した。
- ・みえ県民交流センター条例を遵守し、みえパートナーシップ宣言、三重県多文化共生社会づくり指針、働き方改革などに配慮した。
- ・三重県の環境基準に基づき、節電、リサイクル、再生紙の利用など環境に配慮した取組を行った。

④ 情報公開・個人情報保護に関する業務

- ・三重県情報公開条例に基づき、「情報公開規程」を整備し、確実に対応できる体制をとっているが、令和4年度に開示請求はなかった。
- ・基本協定書第12条に基づき、センター管理に関して知り得た情報を適切に取り扱い、個人情報が保護されるよう配慮した。

⑤ その他の業務

特になし。

(2) 施設の利用状況

	R4年度目標	R4年度実績	達成率
みえ県民交流センター利用者数 <指定管理対象施設分> (人)	63,000	26,801	42.5%
交流スペース・ミーティングルーム他 (人)	-	25,317	-
イベント情報コーナー (人)	-	1,484	-

2 利用料金の収入の実績

令和4年度実績 781,050円

3 管理業務に関する経費の収支状況

(単位：円)

	収入の部		支出の部	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
指定管理料		26,483,000	事業費	23,376,500
利用料金収入		781,050	管理費	2,280,300
その他の収入		1,986,675	その他の支出	1,829,822
合計 (a)		29,250,725	合計 (b)	27,486,622
収支差額 (a)-(b)		1,764,103		

※指定管理者が変わった場合、前年度の収支状況には斜線を記入しています。

※参考

利用料金減免額 36,600円

4 成果目標とその実績

(1) 県が示す成果目標		
目標項目	目標値	目標に対する実績
センター来館者数 (指定管理対象施設及びイベントへの来館者)	63,000人/年	26,801人/年
オンラインを活用したNPOの割合	80%	84%
事業参加者の満足度	85%	81.3%

(2) 指定管理者の成果目標		
目標項目	目標値	目標に対する実績
県民応援NPOプロジェクトにて選定された団体の伴走支援	3団体/年	3団体/年
企業等とNPOのマッチング件数	5件/年	4件/年
教育機関での市民教育の実施件数	3件/年	2件/年

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安心・安全を確保し、また対面とオンラインをうまく組み合わせて利用者ニーズに対応した講座等を開催し、成果目標達成を目指す。更に、ホームページやSNSによる情報発信、中間支援組織との連携を図り、市民活動、国際交流の促進を目指す。 ・事業参加者の満足度については、アンケート調査によりニーズを把握し、必要かつ魅力的な講座等を開催する。 ・企業等とNPOのマッチング件数、教育機関での市民教育の実施件数についても、指定管理者における成果目標達成を目指す。
---------	--

5 管理業務に関する自己評価

※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	評価		コメント
	R3	R4	
1 管理業務の実施状況	/		<p>(1) 施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な組織が入居する3階フロアの総合案内の役割を果たした。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策(来館者の検温、手指消毒を促すとともに、施設や備品は利用後の利用後に消毒するなど)を実施した。 ・人目につきにくいトイレ等の場所の定期的な見回りをするなど安全面を強化し危機管理体制を整備した。 ・施設、備品を適正に管理するとともに、外部委員会が出された助言や提案、利用者アンケートの実施を通して出された意見や提案をサービス向上に活用した。 <p>(2) 市民活動及び国際化に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に関しては、事業対象ごとに、ニーズや時流に沿った講座(本年度は「インボイス」「労働者協同組合法」「評価」をテーマとした)等を開催するとともに、ホームページ、SNS、WEBマガジンを積極的に利用してコロナ禍においても有益な情報を発信した。 ・国際化の推進に関しては、G7広島サミットを念頭において「平和」「核兵器廃絶」をテーマにしたグローバル市民講座、三重に暮らす外国人の状況を把握し課題を可視化した「多文化共生」に関する講座を実施した。県民に広く世界規模の視野を持つきっかけ、地域における国際化を知るきっかけになる場をつくった。

2 施設の利用状況		B	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大や市民活動に携わる方の高齢化等により、センターの利用者数は 26,801 人と成果目標の 63,000 人を下回った。利用団体数は延べ 2,144 団体と前年同期比で 23 団体増加した。ホームページのユーザーアクセス数は 19,215 件であった。 ・施設利用者が購入するコーヒーの売上、自販機の売上の一部が NPO への寄付になる取組みを実施し、施設利用者と NPO がつながる機会を創出した。
3 成果目標およびその実績		B	<ul style="list-style-type: none"> ・センター来館者は、年間 63,000 人の目標に対して 26,801 人であった。また、事業参加者の満足度は、85%以上の成果目標に対して 81.3%であった。 ・オンラインを活用した NPO の割合は、80%以上の成果目標に対して 84%であった。また、県民応援 NPO プロジェクトにおいて、3 団体の伴走支援を行った。

※評価の項目「1」の評価：

「A」 → 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
「B」 → 業務計画を順調に実施している。
「C」 → 業務計画を十分には実施できていない。
「D」 → 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※評価の項目「2」、「3」の評価：

「A」 → 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
「B」 → 当初の目標を達成している。
「C」 → 当初の目標を十分には達成できていない。
「D」 → 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

総合的な評価	<p>(1) 成果目標に対する達成度 成果目標について、「センター来館者数」は、新型コロナウイルス感染症対策による利用制限などがあり達成できなかったが、「オンラインを活用した NPO の割合」「県民応援 NPO プロジェクトにて選定された団体の伴走支援」においては、目標を達成できた。</p> <p>(2) 残されている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化、複雑化する社会の諸課題に対応していくため、専門性を高め、事業を継続実施することで課題解決に取り組む NPO や、それを支援する中間支援組織の基盤・機能の強化を促すこと、さらには、県民や事業者等に対して NPO の存在感を高めることが必要である。 ・今後も新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少が見込まれる。その対応策として、対面とオンラインをうまく組み合わせる講座等を開催することが求められ、より利用者ニーズに対応することが必要である。センターのオンライン環境の整備の向上が課題である。 <p>(3) 翌年度に取り組むべき成果目標の設定 成果目標の達成ができるよう、引き続き、社会ニーズ、利用者ニーズを把握し取組みを進める。</p> <p>(4) その他 (県民ニーズの把握) ・セミナー等事業参加者のアンケートや施設利用者へのアンケートを行い、その結果を施設管理や事業運営に活かした、また外部委員会での業務に関する助言提案を反映した。 (業務執行体制の整備) ・これからの市民活動を担う若年層の裾野を広げるため、今後の三重県の市民活動を担う若い常勤・非常勤スタッフを育成し、若い世代の感性を指定管理業務に生かした。 (施設の適正な維持管理の実施) ・快適で安全・安心な利用環境の提供、施設の適正な維持管理に努めた。今後も地域の拠点として、より一層利用しやすい施設づくりに努める。</p>
--------	---